

ロシアのウクライナ侵攻に思うこと



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

習近平主席は2月初め、北京冬季五輪開幕に合わせて北京を訪問してくれたプーチン大統領との間で「中露の協力と友情には限りがない」と結束ぶりを誇る共同声明を発表した。

このとき習近平主席はロシアのウクライナ侵攻が目前に迫っていることを察知していたのか……仮に察知していても、ロシア軍がこれほど苦戦したり、酷い人道危機をもたらすとは想像しなかっただろう。

侵攻後国際社会から強いロシア非難の声があがるのをみて、中国は「ロシアと『ぐる』だと見られるのはまずい」とばかり、微妙に距離をおき始めた。王毅外相は、NATOの東方拡大の経緯、西側の「冷戦思考」を批判する一方、「すべての国の主権、独立、領土保全は尊重、保護されるべき。ウクライナも例外ではない」と発言した。

中・露と西側の溝は深まる

中国はこうして「中立」を装うが、内実はロシアを支えることになるだろう。そう考える理由は3つある。

第一、習近平主席とプーチン大統領は、米国一極が主導してきた冷戦後の国際秩序を不公平で正すべきものだと考える点で一致している。習近平主席としては、ともに米国に対抗する「同志」のプーチン大統領とロシアに共闘の戦列から脱落されては困る。

第二、今の中国世論は、時に政府以上に反米的で、ロシア側に肩入れしている。コロナ禍が勃発し、香港や新疆を巡って米中対立が一段と深まった一昨年以來、中国人の対米感情は大きく悪化していることが背景にある。

加えて、党と政府がロシア寄りの報道管制を繰り返してきた結果、中国では「東方拡大するNATOに安全保障を脅かされてきたロシア」に同情的で、「米国はウクライナを背後で煽動して、武器を売って儲けている」式の理解が大勢だ。そういう風に誘導した世論に、今度は政府が縛られる「民意のループ」ができる。

第三、ロシアを助けることが中国の利益になる局面

が幾つもある。西側の制裁で行き場を失った石油や天然ガスを安値で引き取れば、景気が悪化している中国経済にとって渡りに船だ。

西側制裁措置のせいで、ロシアが入手できなくなった半導体などの物品を中国が供給することも中露双方のメリットになる。金融制裁についても、「次は自分がやられる番だ」と警戒する中国は、ロシアの外貨決済を助けることにより、非ドル取引の実績を重ねられる。

今のところ、中国企業は国有であっても対露取引を継続することに及び腰だと伝えられる。四大国有銀行にせよ大手石油会社にせよ、多くの国と取引している大手国有企業は、米国の二次制裁のリスクを冒すわけにはいかないのだろう。しかし、中国企業が全然手を出さないのでは、プーチン大統領とロシアを危機に追い込むことになる。今後密かに対露取引用のダミー会社を設けるといった手立てを講じるのではないか。

中国はロシア向けの経済制裁に、はっきり反対している。今後中国が「中立」を装いながらも実はロシアを支える実態が明らかになっていくと、中・露と西側の溝は深まるだろう。

* * * *

以下では、ロシアのウクライナ侵攻が今後の世界に向けて暗示することを思い付くままあげたい。

米国主導国際秩序の耐用年数は尽きつつある

今（4月下旬）のウクライナ戦局は予断を許さない。最悪は、ロシアが大量破壊兵器を使って「第三次世界大戦一触即発」の事態を迎えることだろう。そこまで酷くならなくても、ウクライナ侵攻によって、すでにコロナ禍で変調を来している世界経済がますますおかしくなることは避けがたい。コモデティ価格さらには高騰し、サプライチェーンは混乱の度を増している。特に、制裁をもちこたえて来冬を迎えれば、ロシアはドイツへのエネルギー供給を遮断するスイッチを手に入れる。また、ロシアとウクライナは、足して世界の

小麦輸出量の三割のシェアがある。依存度の高いアフリカや中東諸国では、小麦価格の高騰で社会不安が起きかけている。10年前の「アラブの春」が再演されるかもしれない。

こうしてみると、トランプ大統領の時代からコロナ・パンデミックを経て、経済でも政治でも世界の混迷がいよいよ深まってきたことを感じる。

バイデン大統領は、就任直後から「ウクライナはNATO加盟国ではないので、ロシアが侵攻しても、米国は派兵しない」と繰り返してきた。そう聴いてプーチン大統領が侵攻に傾いたという批判は強いが、発言の背後には「外国の争いごとに巻き込まれるのは、もうたくさんだ」という米国内の強い民意がある。

英国のチェンバレン首相も同じだった。こんにち「宥和主義でヒトラーを増長させた愚か者」が定評になっているが、その背後にも、覇権国の役割を背負いきれなくなっていた英国の現実と内向き志向を強めていた民意があった（ポール・ケネディ『イギリス海上覇権の盛衰（下）』による）。

米国はいよいよ「世界の警察官」の役割を負えなくなっているのだ。

米中対立が深刻化するなかで、自由貿易体制も北極海の氷のように退潮しつつある。今の自由貿易体制は、ソ連が消滅し、旧共産圏が世界経済に合流した1990年代後半に成立し、以来四半世紀が経つ。それを支えてきたのは米国の覇権だ。当初は米国の力が圧倒的に強く、中国も米国に従っていたので、ある種の信頼関係が成り立っていたが、中国が経済発展をして自己主張を強めるにつれて、米国は「中国が覇権を脅かそうとしているのでは」と不安を覚え、相手を信じられなくなった。

あらためて考えると、WTOに象徴される現行自由貿易体制は、本来信頼できる相手との間でないと成立しがたい仕組みなのではないか。米国は「世界の警察官」役から身を退きつつあるだけでなく、自由貿易体制にも距離をおきつつある。

米国主導の国際秩序は幾多の不合理を抱えながらも、世界がバラバラにならないように、樽を締める箍（たが）のような役割を果たしてきたが、米国の国力の相対的低下、米国内の分断深刻化により耐用年数が尽きつつあるようだ。

中国に仲裁を要請するウクライナ

日本は無関心だが、ウクライナは徹底抗戦を叫ぶ傍らで、中国に対してロシアとの停戦に積極的な役割を

果たしてくれるように要請している（例：3月1日および4月4日の中・宇外相電話会談）。ロシア寄りな姿勢をとる中国に、ウクライナ側が仲介を頼むのはなぜか。

NATO諸国ではロシアが拒絶するから交渉が成立しない、トルコやイスラエルは中立的だが、ロシアを説得できるレバレッジをもたない。ウクライナは「事態を動かせるとしたら中国だ」という切実な現実判断をしているのだろう。中国も「必要なときに、国際社会とともに必要な仲裁をしたい」と前向きな姿勢を示している（3月7日王毅外相記者会見）。

しかし、中国の事情通は「中国は話し合いの席に就かせる『促し役』は果たしても、合意案を出して合意を迫る、履行しろと圧力をかける本当の意味の『仲裁役』は果たさない。リスクが大きすぎるためだ」と醒めた見方をする^注。

停戦したいという気運が双方に十分生まれるまで、中国が「促し役」を買って出ることはないし、その時は当分来そうもないが、時が来れば、中国は（幾つかの国とともに）停戦協議に参画するだろう。中国と欧州の関係は最近悪化しているが、この過程に関われば、善し悪し抜きに欧州問題に深くかかわることができる。中国はその機会を逃さないだろう。米国の覇権が退潮する傍らでは、こうして中国の国際的影響力がじわりじわりと高まっていく。

しかし、事情通が見通すとおり、中国が果たせるのは「促し役」どまりだ。長期的にみても、中国が米国に取って代わって新しい覇権国の座に就くことはないだろう（筆者は中国経済が中期的に停滞（中所得国の罍）に向かうと確信している）。

この結果、やって来るのは「Gゼロ」時代だ。「Gゼロ」が言われるようになってすでに久しいが、その素顔はこれまでよく見えなかった。ウクライナ侵攻や自由貿易の退潮、これに伴う世界経済の混乱などの出来事によって、それが薄ぼんやり見えるようになってきた……怖ろしい顔だ。既存秩序が退いた後、秩序を守護できる覇権国がない。われわれはその結果やって来る弱肉強食の時代を生き抜く覚悟をしなくてはいけないようだ。（4月20日記）

注：The War in Ukraine: China as the Mediator? (Yun Sun) <https://www.stimson.org/2022/the-war-in-ukraine-china-as-the-mediator/>

